

第26期定時株主総会の招集に際しての 電 子 提 供 措 置 事 項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

ハウスコム株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	15社
連結子会社名	ハウスコムテクノロジーズ株式会社 エスケイビル建材株式会社 大阪ハウスコム株式会社 ハウスコム東東京株式会社 ハウスコム西東京株式会社 ハウスコム東神奈川株式会社 ハウスコム西神奈川株式会社 ハウスコム千葉株式会社 ハウスコム埼玉株式会社 ハウスコム関東株式会社 ハウスコム静岡株式会社 ハウスコム東海株式会社 琉球ハウスコム株式会社 ハウスコムコミュニケーションズ株式会社 株式会社シーアールエヌ

このうち、株式会社シーアールエヌについては、当第1四半期連結会計期間に株式を保有したことから、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません

(3) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エスケイビル建材株式会社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

(5) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

未成業務支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。

顧客関連資産

その効果の発現する期間（7年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)不動産関連事業

不動産関連事業においては、顧客に対して、不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等を提供しており、当社及び連結子会社は顧客の代理人として不動産賃貸契約の仲介履行を行う義務を負っております。

当該履行義務は賃貸借契約が成立することが確実となった一時点で充足されるものであり当該時点において収益を計上しております。

代理人として取引を行っている不動産賃貸仲介業務については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から契約当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

(2)施工関連事業

施工関連事業においては、顧客に対して、リフォーム工事等の施工を提供しており当該顧客からの施工申込に基づき当該施工結果の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は施工が完了し、引き渡す一時点で充足されるものであり、当該時点において収益を計上しております。

施工関連事業については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額により算定しております。

4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、８～１５年間の定額法による償却を行っております。

④ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(企業結合取引により計上したのれん及び無形固定資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

大阪ハウスコム株式会社

勘定科目	金額 (千円)
のれん	545,793
顧客関連資産	69,278

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの価額は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くこと等により評価した企業価値に基づく取得価額から、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を控除して算定しております。

顧客関連資産の価額は、既存の顧客から生み出すことが期待される将来収益に一定の顧客減少率等を考慮し、算定した将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。当該将来キャッシュ・フローは転居需要が従来の需要変動の範囲内で推移するとともに、代替的な新規参入業者が大阪ハウスコム株式会社の競争優位を著しく阻害することはないと想定しており、既存顧客の減少率も主要な仮定となります。

のれん及び顧客関連資産を含む大阪ハウスコム株式会社に属する資産において、当連結会計年度は営業活動から生じる損益がプラスとなったものの、過年度は継続してマイナスとなっていたため、減損の兆候を識別しております。

減損損失の認識の判定において利用する割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が承認した事業計画を基礎としております。当該計画では、売上高成長率と経費削減が主要な仮定となります。売上高成長率は一時的な休業の影響を除いた売上水準が継続的に計上されることを想定しております。経費削減は同エリアにおける店舗の集約、人員の配置転換、広告方針の変更等に関する施策による減少を想定しています。また、主要な仮定である既存顧客の減少率は取得当時に想定した既存顧客の減少率が今後も同水準で推移していくことを想定しています。

当該見積りにおける仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、結果として当該事業計画と実績との間で著しい乖離があるものと判断される場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損損失として計上することとなる可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商 品	5,847千円
未 成 業 務 支 出 金	19,331千円
貯 蔵 品	77,629千円
計	102,808千円

(2) 担保に供されている資産

宅地建物取引業法に基づく営業保証金等は次のとおりであります。

営 業 保 証 金	976,000千円
計	976,000千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(4) 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	500,000千円
借 入 実 行 残 高	－千円
差 引 額	500,000千円

(5) 受取手形及び営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

受取手形	1,208千円
営業未収入金	516,216千円

4. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「7. 収益認識に関する注記 (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当期首	増加	減少	当期末
発行済株式				
普通株式（株）	7,790,000	－	－	7,790,000
自己株式				
普通株式（株）	76,938	87,000	15,000	148,938

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数は、自己株式買付による増加80,000株及び特定譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加7,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少数は、特定譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少15,000株であります。

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当期末残高 (千円)
		当期首	増加	減少	当期末	
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	31,000	－	－	31,000	8,369
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	11,200	－	－	11,200	7,341
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	11,400	－	－	11,400	6,793
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	10,600	－	－	10,600	8,766
合計		64,200	－	－	64,200	31,271

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,704	利益剰余金	8.00	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	61,773	利益剰余金	8.00	2023年9月30日	2023年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	68,769	利益剰余金	9.00	2024年3月31日	2024年6月21日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「受取手形及び営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、担当部署が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「投資有価証券」である株式は、「その他有価証券」に区分しています。発行体の信用リスク、為替変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「営業保証金」は、宅地建物取引業法の規定による供託預け金を、現金にて国へ預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。なお、店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに経営会議にて決定しております。また、駐車場・社宅の借入れは社内申請を基に決定しております。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 営業保証金	976,000	822,169	△153,830
② 差入保証金	645,103	543,426	△101,676
資 産 計	1,621,103	1,365,596	△255,506

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※2) 「営業未収入金及び受取手形」「営業未払金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」並びに「従業員預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(※3) 市場価格がない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,508

(※4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,228,911	—	—	—
受取手形	1,208	—	—	—
営業未収入金	516,216	—	—	—

営業保証金及び差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当ありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
① 営業保証金	－	822,169	－	822,169
② 差入保証金	－	543,426	－	543,426
資 産 計	－	1,365,596	－	1,365,596

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 営業保証金、及び② 差入保証金

これらの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、不動産関連事業及び施工関連事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、不動産仲介・広告・損害保険・各種サービス等の提供及びリフォーム・建築請負工事等の施工であります。

また、各事業の売上高は、11,951,172千円及び1,577,880千円であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(4)④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務が翌連結会計年度以降に配分される金額については限定的であるものと見込んでいます。

また、契約負債については、翌連結会計年度に履行義務が充足されることにより、収益が認識されます。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	943円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円35銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式

移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2～18年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 不動産関連事業

不動産関連事業においては、顧客に対して、不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等を提供しており、当社は顧客の代理人として不動産賃貸契約の仲介履行を行う義務を負っております。

当該履行義務は賃貸借契約が成立することが確実となった一時点で充足されるものであり当該時点において収益を計上しております。

代理人として取引を行っている不動産賃貸仲介業務については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から契約当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

(2) 施工関連事業

施工関連事業においては、顧客に対して、リフォーム工事等の施工を提供しており当該顧客からの施工申込に基づき当該施工結果の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は施工が完了し、引き渡す一時点で充足されるものであり、当該時点において収益を計上しております。

施工関連事業については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額により算定しております。

(3) 経営指導料

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(計算書類に計上した関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

大阪ハウスコム株式会社

勘定科目	金額 (千円)
------	---------

関係会社株式	997,312
--------	---------

(2) 計上した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

大阪ハウスコム株式会社に係る関係会社株式は、企業買収において超過収益力等を反映して1株当たり純資産額に比べて相当高い価額で取得した株式であり、当該関係会社の超過収益力等が減少したために実質価額が大幅に低下する状況が否かを見積もることによって減損処理の要否を判断しております。当該超過収益力等は転居需要が従来の需要変動の範囲内で推移するとともに、代替的な新規参入業者が当該関係会社の競争優位を著しく阻害することはないものとの仮定に基づいております。

当該見積りに使用された主な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に超過収益力等が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式評価損として計上することとなる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商	品	5,847千円	
貯	蔵	品	35,444千円
計			41,292千円

(2) 担保に供されている資産

宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、法務局に供託しているものは次のとおりであります。

営	業	保	証	金	60,000千円
計					60,000千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

未 収 入 金	834千円
未 払 金	5,043千円
預 り 金	179,675千円

(5) 当座貸越契約

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	500,000千円
借 入 実 行 残 高	－千円
差 引 額	500,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

営 業 収 益	230,426千円
営 業 費 用	161,833千円

② 営業取引以外の取引による取引高

1,750千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式（株）	76,938	87,000	15,000	148,938

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数は、自己株式買付による増加80,000株及び特定譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加7,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少数は、特定譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少15,000株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

一括償却資産	6,933千円
未払事業税	5,961千円
賞与引当金	36,494千円
未払事業所税	810千円
退職給付引当金	226,413千円
減損損失	16,988千円
資産除去債務	40,498千円
繰越欠損金	34,588千円
その他	131,076千円
評価性引当額	△59,938千円
繰延税金資産 合計	439,826千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△4,374千円
その他	△8,697千円
繰延税金負債 合計	△13,072千円

繰延税金資産の純額

426,753千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等損金不算入額	1.84%
住民税均等割額	1.05%
評価性引当額	6.37%
その他	1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.66%

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 子会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資 本 金 又 出 資 金 (千円)	事業の内容 又は業 容 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との係 関	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	ハウスコム 東東京株式会社	東 京 都 新 宿 区	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	163,061	関係会社 営業 未収入金	172,999
子会社	ハウスコム 西東京株式会社	東 京 都 立 川 市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	321,629	関係会社 営業 未収入金	349,613
子会社	ハウスコム 東神奈川 株 式 会 社	神奈川 県 横 浜 市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	293,959	関係会社 営業 未収入金	319,704
子会社	ハウスコム 西神奈川 株 式 会 社	神奈川 県 藤 沢 市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	198,178	関係会社 営業 未収入金	214,886
子会社	ハウスコム 埼玉株式 会 社	埼 玉 県 さいたま市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	361,205	関係会社 営業 未収入金	394,484
子会社	ハウスコム 千葉株式 会 社	千 葉 県 千 葉 市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	261,465	関係会社 営業 未収入金	285,569
子会社	ハウスコム 関東株式 会 社	栃 木 県 宇 都 宮 市	20,000	不 動 産 賃 貸 業 仲 介 業	所有 直接 100.0	経営指 導及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	203,687	関係会社 営業 未収入金	222,930

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資 本 金 又 出 資 金 (千円)	事業の 内容 又は業 種	議決権等 の 所 有 (被所有 割合(%))	関連当事 者との係 関	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	ハウスコム 静岡株式会社	静岡県 静岡市	20,000	不動産 賃貸業 仲介業	所有 直接 100.0	経営指 導業務 及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	199,933	関係会社 営業 未収入金	219,592
子会社	ハウスコム 東海株式会社	愛知県 名古屋市	20,000	不動産 賃貸業 仲介業	所有 直接 100.0	経営指 導業務 及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	302,397	関係会社 営業 未収入金	331,365
子会社	ハウスコム コミュニケーションズ 株式会社	東京都 港区	20,000	リフォーム 事業	所有 直接 100.0	経営指 導業務 及び 経営管 理業務	関係会 社 経 営 指 導 料 (注1)(注2)	188,225	関係会社 営業 未収入金	206,613
子会社	ハウスコム テクノロジーズ 株式会社	東京都 港区	45,000	広 告 事業	所有 直接 100.0	広 告 代理店 業務	広 告 取 次 の 代理店手数料 広告掲載に使用 する物件データ の 作 成 料 (注1) (注2)	54,113 88,971	関係会社 営業 未収入金 預 り 金	402,185 179,675

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

関係会社経営指導料については、業務内容等を勘案し当事者間の契約により決定しております。
 広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、
 市場価格を鑑み、事業環境や収益性の変化を勘案して協議の上で取引条件を決定しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の内 容 又 は 業 職	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 と の 係 関	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会 社	D.T.C. REINSURANCE LIMITED	英 領 バミューダ 諸 島	千米ドル 3,001	再 保 険 事 業	—	再 保 険	再保険引受収益 に対する配当金 (注2)	166,236	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

再保険引受収益に対する配当金については、D.T.C.REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	931円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円35銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。